

☆RIM CLEAN ENERGY INTELLIGENCE WEEKLY

★プレ創刊号 Dec 22 2020

Copyright (C) 2020 Rim Intelligence Co. All rights reserved.

—TOKYO, 15:00 JST Dec 21 2020<Assessment Closing Time>

「リム価格」は登録商標です 登録番号・第5387777号

◎お知らせ

◎『クリーンエネルギーレポート』発刊のお知らせ

リム情報開発は12月22日、週刊『クリーンエネルギーレポート』を発刊いたしました。アンモニアの価格評価を始めることに加え、水素、エタノールといった炭素を含まないエネルギーや、排出権取引情報など幅広いトピックスを取り上げてまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に続く中、かつてないほどに脱炭素エネルギーに対する関心が高まっています。中でもアンモニアや水素は新時代の燃料として注目が集まっています。『クリーンエネルギーレポート』では、国内外の最新情報を随時掲載していきます。ご期待ください。

●『クリーンエネルギーレポート』は毎週火曜日に発刊いたします。価格は毎月20,000円です。下記よりお申し込みください。

申込みはこちらから

リムレポートのご紹介

リム情報開発のレポートラインアップは、下記のURLからアクセスください。各レポートのサンプルに加え、内容についての詳細な説明がご覧いただけます。

<https://www.rim-intelligence.co.jp/first/report>

ラインアップ：

原油・コンデンセート	アジア石油製品	バンカーオイル
ローリーラック(国内陸上)	ジャパン石油製品(国内海上)	LPG
石油化学	ポリオレフィン	LNG
電力	デイリーデータ	Rim Data File
GROSS VIEW軽油	GROSS VIEW重油	季刊誌

上記に関するお問い合わせは各チームまで

TEL 03-3552-2411 E-mail info@rim-intelligence.co.jp

◎脱炭素エネルギー

○アンモニア

海外市況(12月14~18日)

アンモニアの国際市況では、主要指標であるCFRタンパ出し価格は12月渡しが概ね300ドルで推移している。日本に影響のあるCFR極東価格は12月渡しが250ドル台と伝えられている。

複数の市場関係者によると、スエズ以東は需給に変化がないが、スエズ以西はやや引き締め気味という。スエズ以西では、北米で肥料向けのアンモニア需要が引き続き強いことが背景にあるようだ。アメリカ海洋大気庁によると、ラニーニャ現象が冬の間続く可能性が95%あるとしており、穀物価格の押し上げ要因になる。また、中国からの需要増加などによりコーン価格が上昇している。このため来春に向けてコーンの作付面積を増やす動きが出ており、肥料の需要も高まっているという。また、クリスマスを前に、パナマ運河の滞船日数が長くなっているという。

一方、未確認ながらアルジェリアでアンモニアプラントが停止しているとの噂があり、スエズ以西の供給が薄くなっているようだ。

国内市況(12月14~18日)

輸送形態		価格(円)	
中圧品	内航	80,000~90,000	1ト当たり
高圧品	陸上	100,000~110,000	100ト当たり

国内市況は、陸上価格が1トン当たり10万~11万円、内航船渡しは100トン当たり8万~9万円で推移している。日本海側の荒天が伝えられるものの物流の遅れや精製装置の不具合も伝えられず、年内の取引は一巡感が強いようだ。年明けの相場について、「米国で需要が強いことは聞いており、海外の強地合いを背景に日本国内も下支えられている」（国内メーカー）。

一方、2021年のプラント定期修理の予定が出始めており、2~3月に昭和電工の川崎（扇町）工場（年産12万トン）、5~6月は宇部興産の宇部工場（同36万トン）の定修が予定されている。

<周辺エネルギー>

LNGマーケットは、DES北東アジアのスポット市場が品薄感を背景に騰勢を強めており、2月前半着の相場は12ドル前後/mmBtu。前週末から3ドル高となっている。

○水素

国内市況(12月14~18日)

日本国内では、モビリティ向けでSS店頭価格が1キログラム当たり1,100~1,200円で推移している。23区内では、1,210円、1,220円など1,200円台前半の価格提示もあるが、首都圏、中京、阪神では概ねレンジ内に収まっている。MIRAIで満タンにすると、約6,000円程度になる。原油価格など周辺のエネルギー価格が上昇しているものの、補助金による助成があるため価格に転嫁する姿勢はみられないという。

SSの店頭では、ガソリン同様、新型コロナ価格の感染拡大で外出を控える傾向から、水素ステーションへの来客も鈍いとの声があった。このため、値上げで客足が鈍ることは避けたい事情もあるようだ。年末年始は休業を予定しているSSもあるため、ユーザーは営業時間の確認が必要になりそうだ。

12月9日には、トヨタ自動車が発売した燃料電池車MIRAIの新型車を発売した。航続距離は850キロと、従来モデルの1.3倍となった。8日には東京都の小池知事が2030年に新車すべてを電動車に切り替えることを表明するなど、脱ガソリン車に向けた動きが活発な中、注目は高い。最低価格は710万円と、

これまでより30万円安い。エコカー補助金等利用すれば、570万円で購入可能だ。

<周辺エネルギー>

プロパン価格は京浜の12月渡しが52,000円台前半/トンと、小幅に上昇。1月の仕切り価格が12月対比で大幅上昇するとの見方から、売り手が唱えを切り上げた。また、このところの冷え込みで民生用のプロパンの出荷が好調だという。

陸上ローリーラックのガソリン価格も原油価格の上昇を受けて続伸。原油価格の上昇を背景に、先高観が強いことから、採算重視の姿勢が強まっている。

◎環境価値取引

○概況

Jクレジット カテゴリー-L				
区分	中心価格帯	前週比	直近の入札平均	直近の入札中央値
再生可能エネルギー発電 (Lバイ) (バイオエネルギー発電)	2,150~2,200	-		
再生可能エネルギー発電 (L太) (太陽光発電)	2,150~2,200	-	1,887	1,860
再生可能エネルギー熱 (L熱)	1,600~2,000	-	なし	なし
省エネルギー (L省)	1,550~1,700	-	なし	なし
森林吸収 (L森)	1,500~5,000	-		

注)価格:円/二酸化炭素1トン・税抜、取引基準ロット:1万トン、対象の認証期間:2013年度以降
直近の入札 = 2020年6月22~29日実施:政府保有クレジット等の入札販売

Jクレジット カテゴリー-S				
区分	中心価格帯	前週比	直近の入札平均	直近の入札中央値
再生可能エネルギー発電 (Sバイ) (バイオエネルギー発電)	不明	-		
再生可能エネルギー発電 (S太) (太陽光発電)	2,200~2,400	-	1,887	1,860
再生可能エネルギー熱 (S熱)	不明	-	なし	なし
省エネルギー (S省)	1,600~1,800	-	なし	なし
森林吸収 (S森)	3,000~15,000	-		

注)価格:円/二酸化炭素1トン・税抜、取引基準ロット:1千トン、対象の認証期間:無制限
直近の入札 = 2020年6月22~29日実施:政府保有クレジット等の入札販売

◎環境価値市場

○Jクレジット（カテゴリ-L：取引基準ロット=1万トン、対象認証期間=2013年度以降）

Jクレジット流通市場のカテゴリ-Lは、12月14～18日の週、再生可能エネルギー発電・バイオエネルギー発電由来のクレジットが、二酸化炭素1トン当たりで2,150～2,200円、太陽光発電のクレジットが同2,150～2,200円の同水準だった。再生可能エネルギー熱が1,600～2,000円、省エネルギーが1,550～1,700円、森林吸収が1,500～5,000円。

流通市場では、毎年2回実施される政府保有のクレジットの販売入札が取引基準となるケースが多い。直近では6月22～29日に第9回の入札が実施された。「再生可能エネルギー発電」と「省エネルギー他」の2区分で実施される入札の結果は、再エネ発電の落札平均値が1,887円、中央値が1,860円。省エネほかは、落札が無かった。流通市場では、落札価格に手数料などが上乗せされた水準で転売されるという。一部の市場参加者は、第9回の落札結果が判明した初夏以降、12月中旬まで、「相場に大きな変化はない」と語った。加えて、同参加者は、足下の商況についても「12月納期の取引はさほど増えていない。例年と変わらない」としていた。

Jクレジットのうち再エネ発電は、自然エネルギー100%を推進する国際企業連合の「RE100」や、2015年のパリ協定に基づき温室効果ガス削減を目指す「SBT」などといった国際的な取り組みでも、その基準達成の1要素として認められている。世界的な環境への意識の高まりを背景に、大企業の間では、再エネ発電由来などのJクレジットを大きなロットで求める傾向が強い。さらに市場で仲介業務などを扱う関係者は、大ロットの再エネ発電などの場合、「認証期間の新しいクレジットが割高になる傾向がある」と指摘する。Jクレジットは、認証期間の相違が、価値に影響するような制度設計にはなっていないといわれている。ただ、国際的な基準であるRE100などへの活用を前提とすると、事情は異なるようだ。取引の実態としては、Jクレジットが2013年度に、それまでの国内クレジット制度とJ-VER制度を統合して発足したことなどから、認証基準の統一性や水準などを踏まえ、より新しい認証期間が選好される部分があるとみられる。

再エネ熱と省エネ熱由来のクレジットは、人気の特に高い再エネとの見合いで取引されている可能性が高い。第9回の入札販売では、再エネ熱と省エネを含む「省エネ他」での落札者がなかったため、直接的な基準がわかりにくい状態。市場での人気度は、再エネ発電に続くのが再エネ熱で、次いで省エネ。再エネ熱は、RE100には適用できないが、SBTへの報告では使用可能。省エネは、省エネルギー法に基づく報告などで活用できる強みがあるものの、RE100やSBTでは利用できない。第9回の前の、第8回（1月6～10日実施）の販売入札の落札水準は、省エネ他の平均値が1,473円、中央値が1,495円だった。これに対し、第8回の再エネ発電の落札の平均値が1,851円、中央値が1,850円だった。

森林吸収由来のクレジットは、ほかの再エネや省エネとは異なり、中心の価格帯が極端に広い。これは、売り手（クレジット価値創出者）の事情に負う部分が大きい。森林吸収では特に公共系の売り手の場合、クレジット売却により、投資額の100%を回収しようとする案件が多いという。ただ、森林吸収由来クレジットの「商品」として性格を考慮すると、買い手にとって再エネや省エネより活用範囲が狭い。森林吸収由来のクレジットは、温暖化対策法に関連した報告書などで活用できるが、省エネルギー法やSBTなどでは利用できない。取引市場では、活用範囲の広い商品に需要が流れるか、Jクレジット以外への手段を採ろうとする裁定が働く。現行の制度下では、高い投資回収率を志向する売り手の森林吸収クレジットは、市場を通じた効率的な活用が難しいもよう。

○Jクレジット（カテゴリ-S：取引基準ロット=1千トン、対象認証期間=制限なし）

Jクレジット流通市場のカテゴリ-Sは、12月14～18日の週、再生可能エネルギー発電・太陽光発電クレジット由来のクレジットが、二酸化炭素1トン当たりで2,200～2,400円だった。省エネルギーが1,600～1,800円、森林吸収が3,000～15,000円。バイオエネルギー発電と再生可能エネルギー熱は、取引の動意がみえず、市場参加者から価格水準が提示されなかった。

1千トン単位での取引は、大企業の買い手の興味が薄く、RE100など環境の国際的取り組みの縛り

が比較的弱いとみられる。ただ、大ロットの取引と比べると価格水準は割高となる。そのほか、第9回入札以降の市場の基本的な動きは、カテゴリーLと同じ。1,000トンを下回る100トン単位の小口であれば、コンサートやスポーツの試合といったイベントの「カーボンオフセット」などに利用されることも多いという。

◎環境価値入札情報
○Jクレジット事務局

Jクレジット事務局のホームページ掲載の認証委員会の最新情報は以下のとおり。
 なお、1月14日開催の第43回の認証委員会については、申請の受付が7日までに終了。

回号	日時	申請の締切日	
		削減系	吸収系
44回	2021/3/16	2月12日（金）正午 ※プログラム型プロジェクトの登録・認証申請の場合、1月29日（金）正午までに削減活動リスト提出。詳細は、担当審査機関へ	2月5日（金）正午

◎環境関連経済・金融情報
○SDGs債

国内企業のSDGs債発行は、12月時点で1兆4,722億円と前年度(1兆808億円)の実績を大きく上回った。内外で環境意識の高まりを背景に、発行側も一般企業の他、地方自治体や投資法人など新規の顔ぶれが増えた。

12月に入って起債されたグリーンボンドは、東京ガスの10年債。資金は、米国テキサス州のアクティナ発電所(63万kw)と、群馬県安中市の発電所(6.3万kw)で展開する太陽光発電プロジェクト資金への充当を予定している。

サステナビリティ債は東急の5年債、10年債の2本で、調達資金を新型車両の導入やホームドアの設置、「南町田グランベリーパーク」、「サテライトシェアオフィス(NewWork)」への投資資金のリファイナンスに充当する。

いずれも、初のSDGs債の発行になる。10月以降はアサヒホールディングスなど食品セクターがグリーンボンドを起債するなど、発行体の裾野が広がっている。

発行形式でユニークなのは、ソーシャルボンドとして発行された国際協力機構の20年債。一般的に債券は銀行や保険会社など機関投資家向けに販売されるが、同債は個人にも販売される。利率は0.42%で期限は20年と長めだが、一般的な普通預金が0.001%と比べても、運用資産としての魅力は高い。また、資金使途も、開発途上国における新型コロナウイルスを含む感染症対策支援および感染拡大で影響を受けた途上国向けの金融支援を目的とする有償の資金協力事業に充当されるなど、タイムリーな発行。

SDGs債は大きく3つに分類され、グリーンボンドとは、環境改善効果をもたらすことを目的としたプロジェクトに要する資金を調達するために発行される債券。ソーシャルボンドとは、社会的課題への対処に向けた事業を資金用途にする債券。サステナビリティボンドは、環境と社会開発などの両方に資する事業を資金用途にする債券を指す。

回号	発行体		発行額 億円	利率 %	年限 年	発行日
5	五洋建設		100	0.25	5	10月14日
14	アサヒグループホールディングス		100	0.12	5	10月15日
4	阪急阪神リート投資法人		10	0.3	5	10月28日
5	阪急阪神リート投資法人		10	0.54	10	10月28日
6	ヒューリックリート投資法人	SB リンク	30	0.27	5	10月29日
1	神奈川県		50	0.02	5	11月4日
36	三菱重工業		250	0.14	5	11月24日
20	森ヒルズリート投資法人		35	0.25	5	11月25日
18	麒麟ホールディングス		100	0.11	5	11月27日
3	ENEOS ホールディングス		150	0.02	3	12月1日
66	東京ガス		100	0.21	10	12月10日
5	東急	SB	100	0.11	5	12月10日
6	東急	SB	100	0.3	10	12月10日
57	国際協力機構	ソーシャル	50	0.42	20	12月25日
27	芙蓉総合リース	ソーシャル	100	*1	7	12月24日

※SB=サステナビリティボンド

*1: 2024年12月24日までは0.38%、その後は2024年7月31日に連動する条件のいずれか未達の場合、0.1%アップされる。

◎海外の環境価値取引市場

○欧州温室効果ガス排出権先物

ICE・欧州CO ₂ 排出権先物 2021年12月限						
日付	終値	前日比	始値	高値	安値	出来高
12月14日	31.01	+0.28	30.57	31.68	30.50	25,138
12月15日	32.18	+1.17	31.00	32.40	30.92	24,525
12月16日	31.78	-0.40	32.41	32.50	31.42	24,403
12月17日	31.96	+0.18	31.90	32.40	31.49	24,783
12月18日	31.10	-0.86	32.00	31.20	30.78	15,028

* 価格単位:ユーロ/トンCO₂、出来高:1ロット=1,000トンCO₂(二酸化炭素:温室効果ガス)

主要限月の週末の終値			為替レート		
限月	終値	前週末比	日付	ユーロ/円	ドル/円
2021年1月限	30.95	+0.41	12月14日	127.59	105.04
2021年3月限	30.96	+0.39	12月15日	128.10	105.12
2021年12月限	31.10	+0.37	12月16日	127.53	104.73
2022年12月限	31.36	+0.38	12月17日	127.56	104.44
2023年12月限	31.68	+0.38	12月18日	128.03	104.26

* 価格単位:ユーロ/トンCO₂

* 出所:三菱UFJ=TTS

○概況: 強地合い、取引時間中の高値32.50ユーロに更新

欧州の温室効果ガス排出権先物は、12月18日終了の週、一段高となった。インターコンチネンタル取引所(ICE)の欧州排出権先物の2021年12月限は18日、前日比0.86ユーロ(CO₂1トン当たり)高の31.10ユーロで取引を終えた。前週末の11日と比べると0.38ユーロの上昇。欧州理事会(EU首脳会議)が11日、2030年の温室効果ガスの削減目標を、1990年を基準として「少なくとも55%」とすることで合意したことを受けて、市場では先高観が強まった。

中心限月の21年12月限は週明けの14日、30.57ユーロと前週末終値の30.73ユーロと比べ小安く始まった。その後、買い優勢となり一時31.68ユーロまで上昇し、削減目標発表の11日の取引時間中に付けた高値31.54ユーロを抜いた。15日も、高値を32.40ユーロまで押し上げたあと、32.18ユーロと32ユーロの大台で取引を終了。強地合いが2日続いたが、週央の16日を境に上値が重くなった。16日の取引は、始値が32.41ユーロと高寄りしたものの、心理的な節目になりやすい32.50ユーロに到達し、中心限月の史上最高値を更新。ただ、その後、買いが続かず、32ユーロを割り込んで取引を終了。17日の終値は前日比で小高い水準だったが、32ユーロにはわずかに及ばない水準。週最後の18日は、32.00ユーロの寄り付きがその日の高値となり、31.10ユーロで取引を終えた。

週の後半に上値を追う勢いが弱まったが、市場では、2021年を見据えて強気ムードが広がっているもよう。排出権先物など欧州市場に詳しいアナリストは、「市場では40から60ユーロといった水準への上昇が意識され始めている。さらに、一部では、60から70ユーロを視野に入れたかなり強気の見方もあるようだ」と指摘。新型コロナウイルスの影響で欧州では経済活動の低迷、電力やガスなどエネルギー消費の停滞が続いている。単純に温室効果ガスの排出の観点からすると、二酸化炭素(CO₂)の減少が想定され、排出量先物の価格は低下した方がむしろ自然。排出権先

物相場の動きは、欧州の環境政策の影響を受けやすい市場の特性が典型的に表れているという。同アナリストは、「55%の削減目標が決定したことで、市場参加者の思惑が非常に強くなった。欧州の政治家にとって、目標達成のためには、EU-ETS(欧州域内排出量取引制度)を活用することが、一番やりやすい方法。他の手段では政治的問題や障害が大きくなる。排出権先物の上昇は、そうした事情を踏まえた動き」と述べた。

加えて、週の途中から上値を試す動きが鈍った点については、「クリスマス休暇が近づいている」(同アナリスト)ことも関係している可能性がある。排出権先物相場は強調地合いで動いているものの、年末のクリスマスや新年の休暇前には、保有に伴う価格変動リスクを抑えるよう持ち高を低水準に調整しておく必要がある。そのため、市場参加者は、買いを入れたあと相場が高くなったら、利幅が小さくても早めに、かつ、こまめに売って、持ち高を不用意に増やさない傾向が足下では強くなりやすい。

21年12月限以外の主要限月の18日の終値は、前週末と比べ、21年1月限が0.41ユーロ高の30.95ユーロ、21年3月限が0.39ユーロ高の30.96ユーロ、22年12月限が0.38ユーロ高の31.36ユーロ、23年12月限が0.38ユーロ高の31.68ユーロだった。

◎クリーンエネルギーをめぐる動き

○環境相、CO₂削減は経済成長との「切り離し」が肝要

小泉環境相は8日、記者会見で温室効果ガスの削減について、今後、排出量が下がる一方で経済は成長するという両者の「デカップリング」(切り離し)が基調として続く必要があるとの見方を改めて示した。

環境省は同日、2019年度の温室効果ガス排出量(二酸化炭素:CO₂換算)の速報値を前年度比2.7%減の12億1,300万トンと発表。小泉環境相は会見で、「今回、排出量自体は6年連続で減少、そして過去最少の排出量を2年連続で更新」と成果を強調しつつも、「経済の落ち込みが排出量の削減になるというのではなくて、排出量は下がるけども経済は伸びる、これが離れていく、デカップリング、こういうふうなところがトレンドとして続いていかなければいけない」と述べた。

このほか、環境相は、「今ある技術をいかに脱炭素の方向に社会実装していくか、加えて、今はまだ社会実装されていない、ただ可能性のあるイノベーション(技術革新)をどうやって花開かせていくか、こういったことが併せて大事」とし、さらに「いかに再エネを増やしていくか、これは最大に重要なポイントの1つでもあるが、併せて、ライフスタイル(生活様式)が変わっていかなければ最終的にカーボンニュートラルは実現しない」と指摘した。

○政府、追加経済対策で脱炭素向けに2兆円の基金創設

脱炭素に向けた2兆円の技術開発基金の創設が8日、正式に決まった。これは、政府が同日、臨時閣議を開いて決定した事業規模73兆6,000億円の追加経済対策に盛り込まれた「グリーン社会実現」の施策。

政府は今後、同基金を通じて脱炭素化の目標に資する次世代の蓄電池や水素、カーボンリサイクルなどの「革新的技術」の開発に対し継続的に支援する構え。グリーン社会関連では、このほか、1)再生可能エネルギー由来の電力や充放電設備の導入と組み合わせた電気自動車や燃料電池自動車などの普及、2)既存住宅の断熱リフォームやZEH(再エネ導入で年間の1次エネルギー消費量の収支をゼロとする住宅)化支援、3)企業の脱炭素化—を促進するため税制措置も講じる。

政府の試算では、総事業規模73兆6,000億円の対策効果は、GDP(国内総生産)ではプラス3.6%程度、雇用については2021年度末までに60万人程度の下支え・創出が見込まれるという。

○EU委員長、「排出55%削減がEUの看板」

欧州連合(EU)の政策執行機関である欧州委員会のフォンデアライエン委員長はスピーチで、「(排出量削減が)55%。今やこれが、欧州の看板となった」と述べた。EUが12日付けでホームページに講演文を発表した。これは、欧州理事会(EU加盟27カ国の首脳会議)が11日、2030年に達成を目指す温室効果ガス削減について、1990年を基準として55%とすることで合意したことを受けた発言。これまでの2030年の削減目標は40%だった。

欧州議会では10月7日、2030年の削減目標を60%と決議したばかりだった。欧州の環境政策に詳しいエコノミストは、「欧州議会は緑の党など環境重視の勢力が強く、環境規制は厳しい水準が求められる傾向が強い。ただ、政策は、欧州議会だけでなく、EU理事会と欧州委員会の3者間で『トリオローグ』と呼ばれる交渉を経て、固められていく。議会で『高めの球』が投げられた後、産業界などの利害や加盟国間の意見などの調整が図られ、55%が落とすところとなった形」と説明した。

○政投銀、環境省指針を踏まえた融資実行

日本政策投資銀行は2日、三菱ケミカルホールディングスに対し、「DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン」を実行したと発表した。同融資は、環境・社会・経済の観点から社会を持続可能にするための目標(サステナビリティ)の達成状況と、金利の引下げなど優遇措置を連動させた手法。貸付期間中は、Loan Market Association等が策定した「サステナビリティ・リンク・ローン原則(SLLP)」と環境省が策定した「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(環境省ガイドライン)」に基いて、政投銀が三菱ケミカルとの定期的な対話によりサステナビリティ目標の達成を支援する。三菱ケミカルは中長期経営戦略で、プラスチック廃棄物問題等の課題解決への貢献を通じた事業成長を目指し、具体策として、ケミカルリサイクルのプロジェクトを推進するという。

○有識者会議:菅首相、経済と環境の好循環を生み出すのが重要

菅首相17日、有識者を招き首相官邸で開いた『2050年カーボンニュートラル・全国フォーラム』で挨拶し、「2050年カーボンニュートラルへの挑戦に当たっては、新たな地域の創造やライフスタイルの転換など、経済社会の変革を戦略的に進めていくこと、日本の新たな成長戦略として、経済と環境の好循環を生み出していくこと、世界最先端のイノベーションを起こし、カーボンニュートラルの実現に貢献していくこと、世代や分野を超えて、あらゆる主体が対話や発信を継続し、取組の裾野を広げていくこと、こうしたことが重要だ」と述べた。

会議には、首相をはじめ、加藤官房長官、小泉環境相、梶山経産相、茂木外相のほか、民間から末吉里花エシカル協会代表理事、近藤壮真Climate Youth Japan代表、杉森務ENEOSホールディングス会長、三宅香イオン執行役(環境・社会貢献・PR・IR担当)などが出席し、意見を交換した。

審議会=4回目の2050年に向けたガス事業の在り方研究会を開催

経産省で16日、4回目の2050年に向けたガス事業の在り方研究会を開催する。今回の議題は「サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化」。山内弘隆一橋大学大学院教授を座長とし、金融機関や学識経験者などが委員として参加している。

審議会=液化石油ガス小委員会、次期保安対策指針を策定

経済産業省で11日、産業構造審議会の液化石油ガス小委員会が開催される。今回の議題は、次期保安対策指針として「液化石油ガス安全高度化計画2030」の策定や福島県郡山市飲食店の爆発事故、新型コロナ対策などが挙げられている。

同分科会は、橘川武郎国際大学大学院教授を委員長とし、ガス関連団体幹部や学識経験者などが委員として参加している。

審議会=石油・天然ガス小委員会、将来の石油・天然ガス政策を議論

経産省で8日、総合資源エネルギー調査会分科会の石油・天然ガス小委員会が開催される。12回目の会合で、今回の議題は「2030年/2050年を見据えた石油・天然ガス政策」を予定している。同委員会は平野正雄早稲田大学教授を小委員長とし、学識経験者やメディア関連、シンクタンク関係者などが委員として参加。11回目の会合は昨年11月に実施し、「新・国際資源戦略の方向性」を議論した。

審議会＝2回目の燃料アンモニア導入官民協議会を開催

経済産業省で7日、2回目の燃料アンモニア導入官民協議会が開催される。今回は電源開発や日本郵船などが現状や取り組みなどを発表する予定だ。初会合では三菱商事や丸紅、JERAが最近の取り組みなどを発表している。今回も各社の資料は非公開。

◎マーケットニュース

○岩谷と川重＝豪州での水素サプライチェーンに参画

岩谷産業と川崎重工業は14日、豪州の鉄鋼会社Fortescue Metals Group (FMG)との間でグリーン水素製造・液化、輸入事業化に向けた検討を開始したことを発表した。この事業では、豪州で太陽光や風力などの再生可能エネルギー由来の水素製造が計画されており、製造したグリーン水素を液化プラントで液化し、大型の液化水素船で日本に輸入することが検討されている。

FMG社は世界大手の鉄鉱石生産会社で、2040年までに二酸化炭素など温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目標にしている。

○豊田合成＝FCV向け高圧水素タンク生産工場、稼働を開始

豊田合成は10日、燃料電池車 (FCV) の主要部品である高圧水素タンクを生産する「いなべ工場」が10日、稼働を開始した。同工場では、トヨタ自動車は12月に発売した新型MIRAI向けの高圧水素タンクを生産を開始している。

○ENEOS、岩谷など＝水素バリューチェーン推進協議会を設立

岩谷産業など民間企業8社は7日、水素社会の実現を推進する「水素バリューチェーン推進協議会」の設立を発表した。サプライチェーン全体を俯瞰し、業界を横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築することが目的だ。共同代表に岩谷産業の牧野明次代表取締役会長兼CEO、トヨタ自動車の内山田竹志代表取締役会長、三井住友フィナンシャルグループの國部毅取締役会長が就任した。会員数は同日時点で88社。

○サーラエナジー＝水素ステーション2か所、12月に定期検査で休業

サーラエナジーは、同社の浜口水素ステーション (浜松市東区西塚町) と豊橋花田水素ステーション (豊橋市花田町荒木) の2か所が定期自主検査・保安検査を実施することを発表した。期間は12月2～16日で、この間の営業は休業となる。

同ステーションは移動式で圧縮水素を供給している。

○出光やANAなど6社＝CO2原料のSAF製造供給を検討

出光興産、東芝エネルギーシステムズ、全日本空輸 (ANA) など6社は2日、二酸化炭素を原料とする「持続可能なジェット燃料 (SAF)」の製造および供給を検討すると発表した。産業設備の排出ガスなどから分離回収したCO2を原料に、再生可能エネルギーと水素を用いたSAF (Sustainable Aviation Fuel) の製造を目指す。SAFは原材料の生産や収集から燃焼までの過程でCO2排出量が少ない持続可能な供給源から製造されるジェット燃料。

世界的に「脱炭素」の動きが加速していく中、日本の航空会社もCO2排出量の少ないSAFへの関心を高めている。ANAはこの他にも10月末にNESTE社(本社フィンランド)とSAF調達で覚書を締結していた。

○J-クレ=第10回の入札概要を公表、来年1月13日から実施

J-クレジット制度事務局は、「第10回J-クレジットの入札販売の概要」を発表した。販売されるクレジットは、再エネ発電クレジットは前回と同量の25万トン、省エネクレジットは10万トンで、前回5万トンより倍に増えた。これは、前回不達となった分がキャリアされたものとみられる。

再エネ発電は「RE100での報告」、「CDT質問書、SBTでの報告」の対象になっていることから企業などの購入希望者が多いものの、省エネクレジットはこれらの対象から外れることから、買い手が限られる。

入札実施期間は2021年1月13~20日で、入札実施期間の翌日から起算して5営業日以内に購入者が決定される。申し込みの提出は今回コロナ禍で、郵送のみとなり、持参は受け付けていない。

◇

※リムレポートの転送は著作権により堅く禁じられております。購読契約者である組織以外だけでなく、同契約者の組織内の他部署、支社、支店などへの転送も出来ません。本レポートの全部もしくは一部の転載も禁じられています。著作権違反が発覚した場合、違約金が発生することがあります。本レポートに記載された情報の正確性については万全を期しておりますが、購読者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為に関して、リム情報開発株式会社は責任を負いません。また、天災、事変その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあり、運営が困難となった場合、レポート発行を一時的に中断することがあります。

事業所一覧

[東京本社] Tel:03-3552-2411, Fax:03-3552-2415
e-mail:info@rim-intelligence.co.jp
[シンガポール支局] Tel:(65)-6345-9894, Fax (65)-6345-9894,
e-mail:hagimoto@rim-intelligence.co.jp
[北京支社] Tel:(86)10-6498-0455, Fax:(86)10-6428-1725
e-mail:ma@rim-intelligence.co.jp huo@rim-intelligence.co.jp
[上海支社] Tel:(86)-21-5111-3575, e-mail:rim_sh@rim-intelligence.co.jp (C)
2020 RIM INTELLIGENCE CO.

申込みはこちらから